

宮城県上工下水一体官民連携運営事業  
(みやぎ型管理運営方式)  
実施方針（案）に関する説明資料

宮城県

令和元年11月18日

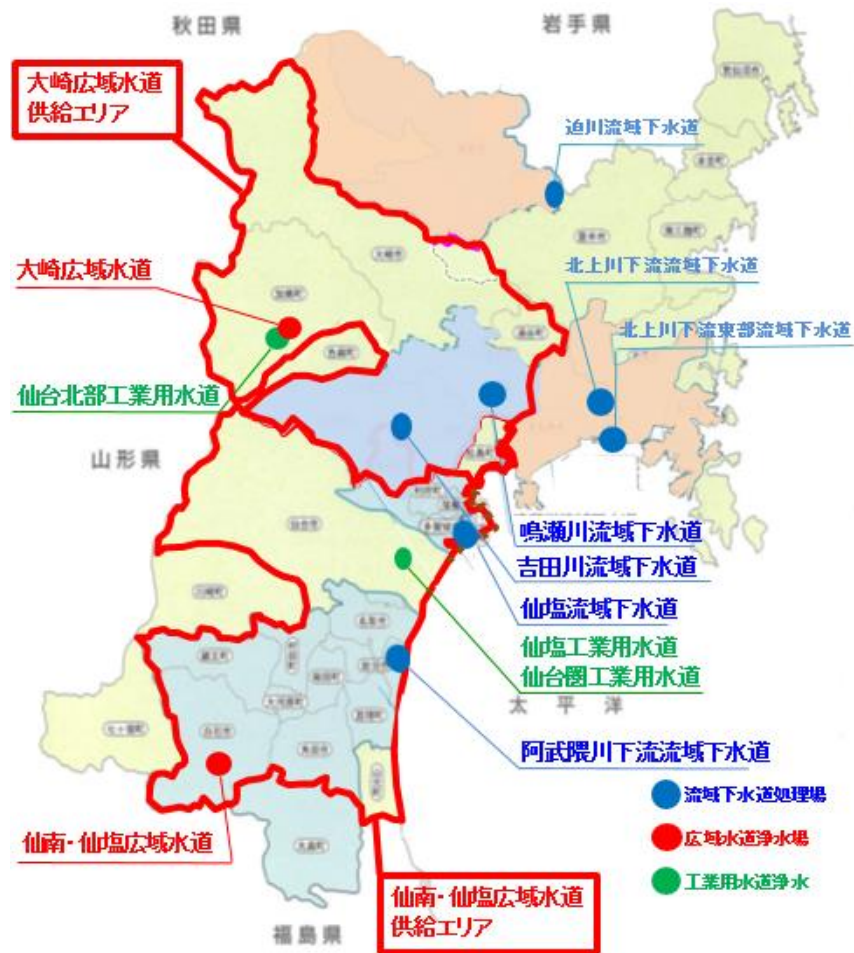
# 概要①

## 【対象事業】

事業名		運営権設定対象施設
水道用水供給事業	大崎広域水道用水供給事業	水道法に基づく左記事業の事業用資産（取水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設）の一式（管路等を除く）
	仙南・仙塩広域水道用水供給事業	水道法に基づく左記事業の事業用資産（取水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設）の一式（管路等を除く）
工業用水道事業	仙塩工業用水道事業	工業用水事業法に基づく左記事業の事業用資産（取水施設、導水施設、浄水施設及び配水施設）の一式（管路等を除く）
	仙台圏工業用水道事業	工業用水事業法に基づく左記事業の事業用資産（取水施設及び配水施設）の一式（管路等を除く）
	仙台北部工業用水道事業	工業用水事業法に基づく左記事業の事業用資産（取水施設、導水施設、浄水施設及び配水施設）の一式（門沢取水堰，芋沢沈砂池，麓山浄水場における着水井及び管理棟、並びに管路等を除く）
流域下水道事業	仙塩流域下水道事業	下水道法に基づく左記事業の事業用資産（排水施設及び処理施設）の一式（管路等を除く）
	阿武隈川下流流域下水道事業	下水道法に基づく左記事業の事業用資産（排水施設及び処理施設）の一式（管路等を除く）
	鳴瀬川流域下水道事業	下水道法に基づく左記事業の事業用資産（排水施設及び処理施設）の一式（管路等を除く）
	吉田川流域下水道事業	下水道法に基づく左記事業の事業用資産（排水施設及び処理施設）の一式（管路等を除く）

# 概要②

【みやぎ型管理運営方式区域図】



## みやぎ型管理運営方式 対象9事業

(事業区域が重なる、水道用水供給2事業、工業用水道3事業及び流域下水道4事業)

### ● 水道用水供給事業 (2事業)

大崎広域水道事業  
仙南・仙塩広域水道事業

### ● 工業用水道事業 (3事業)

仙台北部工業用水道事業  
仙塩工業用水道事業  
仙台圏工業用水道事業

### ● 流域下水道事業 (4事業)

仙塩流域下水道事業  
阿武隈川下流流域下水道事業  
鳴瀬川流域下水道事業  
吉田川流域下水道事業

※みやぎ型対象外の流域下水道事業 (3事業)

北上川下流流域下水道事業  
迫川流域下水道事業  
北上川下流東部流域下水道事業

※流域下水道事業の対象事業については、水道用水供給事業・工業用水道事業と区域が重複する4事業が一体運営の効果が最も高いと判断

## 概要③

### 【事業契約、運営権】

- 一体的な運営を図るため、契約書は1つとする。
- 運営権は9事業ごとに設定し、運営権は9つとする。

運営権を1つとして登録する場合、自然災害等により一部事業解除が生じた際に運営権の再設定が必要となり、実施契約の維持が困難となることから、運営権を9つとする。

- 運営権設定施設は9事業の事業用資産の一式（管路等\*を除く）とする。

\*場外の管路、マンホール、マンホール蓋、管路上にある手動弁、水管橋及びトンネルをいう。

### 【業務分担】

分類		主要設備	管路及び管路附属設備等		構造物	
		浄水場、処理場の設備	管路、マンホール、ハンドホール、弁きよ、鉄蓋、マンホール蓋、管路上の手動弁、水管橋及びトンネル	制御室、テレメータ室内の設備	土木構造物、建築物	建築附属設備
運営権設定対象		運営権設定対象	県所管	運営権設定対象	運営権設定対象	運営権設定対象
維持管理	運転	民	—	民	—	民
	保守点検、修繕	民	県	民	民	民
改築	改築	民	県	民	県	民

## 概要④

区分	内容
義務事業	①経営に関する業務
	②維持管理及び改築に係る業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理・改築は運営権者の業務（管路以外）</li> <li>土木構築物の改築は県の業務</li> </ul>
	③運営権設定対象施設以外の施設等における維持管理業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>水道用水供給事業における第二受水テレメータ室の維持管理業務</li> <li>工業用水事業における使用水量の測定業務</li> <li>流域下水道事業における吉田川流域下水道事業大富ポンプ場建物の維持管理業務</li> <li>流域下水道事業における大雨時及び地震発生時の県と連携した一部の管路の点検調査</li> </ul>
	④本事業用地及び運営権設定対象施設の保安に係る業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業用地及び運営権設定対象施設の保安</li> <li>本事業用地及び運営権設定対象施設的环境保全</li> </ul>
	⑤土地、建築物及び工作物等貸付業務
	⑥関連業務 <p>水道用水供給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の要請に応じた水質計測機器の保守点検・修繕・改築 <b>追加</b></li> </ul> <p>工業用水道事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工業用水利用者の要請に応じた給水施設及び流末施設の工事</li> <li>県の指定する工業用水使用者の給水施設及び流末施設の維持管理業務</li> </ul> <p>流域下水道事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の要請に応じた石巻浄化センター及び石巻東部浄化センターからの汚泥の受入及び適正処理 <b>維持管理及び改築に係る業務から移動</b></li> <li>県の要請に応じた大雨時溢水対応</li> <li>研究機関等の要請に応じた下水汚泥等を利用した試験研究等への協力</li> </ul>
附帯事業	流域下水道事業において、既存の処理工程に捉われない新たな処理工程を導入し、義務事業と一体的に行うことにより、費用縮減、収益発生、環境負荷低減等の効用が発揮される事業
任意事業	①本事業用地及び運営権設定対象施設において実施する任意事業
	②宮城県内市町村等が事業主体である水道事業及び下水道事業並びに水道事業及び下水道事業の類似事業に関わる事業 <b>類似事業を追加</b>
	③仙塩流域下水道事業における消化ガス発電施設の維持管理業務

## 概要⑤

### 【性能発注】

- 性能発注を基本とする。運営権者は、自らの責任と判断において県が定めた要求水準を満たす具体的内容を定め、適切に施設運営を行う。

### 【事業の費用負担】

- 運営権者は、以下及び実施契約に特段の定めがある場合を除き、本事業の実施に要するすべての費用を負担する。
- 例外：流域下水道事業の改築に係る費用（実費精算）、法令等変更又は県の計画変更による新たな設備投資に係る費用（県負担）

### 【事業期間】

- 令和4年4月1日（予定）から20年間 事業開始日を変更
- 不可抗力事象の発生や県の計画変更等、実施契約に定める事由が生じた場合、県及び運営権者の協議により5年の範囲内で両者が合意した期間だけ延長することができる。

### 【職員の派遣】

- 県は職員の派遣を予定していないが、運営権者からの要請等に応じて検討する。

### 【運営権対価】（事業者選定における競争条件としない。）

- 設定方法：事業開始時の一括支払い・固定額。9事業ごとに設定。
- 対価の額：補償金免除の繰上償還可能な企業債残高相当額（+α）程度。シミュレーションにより今後決定。

# 概要⑥

## 【事業者選定における競争条件】

### ■ 運営権者収受額の提案

- 事業の実施に必要な額。9事業ごと20年間分の合計額。
- 県が設定する上限の範囲内。

### ■ 県の設定額（上限）

- 県が運営を継続した場合の費用の内、運営権者に委ねる費用額 × 削減率

## 【運営権者収受額の改定】

### ■ 定期改定

- 実施時期：概ね5年に1度（県が行う料金等の定期改定に併せて実施）。
- 改定内容：需要変動・物価変動・法令変更等（税制の変更を含む）、及び契約時点で予測困難な事業環境の変化を反映
- 需要変動・物価変動の反映方法：予め定めた算定式を用いて反映（詳細検討中。実施契約書（案）に記載予定）

税制変更を追加

### ■ 臨時改定

- 実施時期：著しい事業環境の変化があった場合。
- 改定内容：需要変動（工水）・物価変動（上・工・下水）・動力費変動（下水）・法令変更等（税制の変更を含む）、及び契約時点で予測困難な事業環境の変化を反映。
- 需要変動・物価変動の反映方法：予め定めた算定式を用いて反映（詳細検討中。実施契約書（案）に記載予定）

税制変更を追加

### ■ 料金等の改定は、県が行う。

# 概要⑦

## 【リスク分担】

- 本事業の実施に係るリスクは、原則として運営権者が負担。県がリスクを負担する場合は以下のとおり。
  - 不可抗力事象により生じた被害の復旧に係る費用（小規模なものは運営権者）
  - 運営権設定対象施設の物理的な瑕疵（本事業開始後1年に限り運営権者は県に協議を申し入れることができる）
  - 特定法令等変更による新たな設備投資に係る費用
  - 特定条例等変更による運営権者に生じた損失
  - 著しい需要変動（工水）・著しい物価変動（上・工・下水）・著しい動力費変動（下水）
  - 施設由来の第三者損害
  - 県が遂行する業務に起因する事象

## 【モニタリング】

- 以下の3段階のモニタリング体制を構築（現在検討中。詳細はモニタリング基本計画書（案）に記載予定）
  - 運営権者によるセルフモニタリング
  - 県によるモニタリング
  - （仮称）経営審査委員会によるモニタリング
- モニタリングの結果については、毎年度、県のホームページにおいて公開 結果公表を追加

## 【ペナルティ】

- 運営権者の責めに帰す事由により、要求水準を遵守することができなかった場合、未達のレベルに応じた要求水準違反違約金（ペナルティ）を課す。



# 概要⑧

## 【解除事由】

- 解除事由は以下のとおり（運営権者事由解除以外は、一部事業のみの解除がありうる。）

	解除又は終了事由	解除又は終了後の措置
運営権者事由	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 運営権者における実施契約上の義務違反等が生じた場合</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、残存期間に相当する運営権対価を返還する。</li><li>・ 運営権者は、契約解除違約金を県に支払う。</li></ul>
県事由	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県における実施契約上の義務違反が生じた場合</li><li>・ 公益上やむを得ない必要が生じた場合</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、残存期間に相当する運営権対価を返還する。</li><li>・ 県は、契約解除違約金を運営権者に支払う。</li></ul>
不可抗力	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 不可抗力事象を原因とし、事業の再開が著しく困難な場合</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、残存期間に相当する運営権対価を返還する。</li><li>・ 損害は各自で負担する。</li></ul>
特定法令等変更	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 特定法令等の変更により運営権者が本事業を継続することができなくなった場合</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、残存期間に相当する運営権対価を返還する。</li><li>・ 損害は各自で負担する。</li></ul>

運営権者事由に対価の返金を追加

# 概要⑨

項目を追加（9～10ページまで）

## 【審査の方法】

- 第一次審査は、資格審査のみ。審査項目は上下水道事業の実績と資本金額。
- 第二次審査は、提案審査。提案書の内容及びプレゼンテーションの内容を受け、委員会が審査を行う。

## 【実績要件】

- 応募企業及びコンソーシアム構成員のいずれかが、以下の要件を満たす必要がある。
  - 水道事業  
処理能力日量2.5万立方メートル以上（大臣認可：現在と同様）の急速ろ過方式の浄水場施設における運転管理業務を元請として行った実績を同一施設で連続して3年以上（確実な運営を求めため複数年の実績：現在は無し）有していること。
  - 下水道事業  
処理能力日量10万立方メートル以上（対象処理場の規模：現在と同様）の標準活性汚泥法と同等以上の処理能力を有する終末処理場における水処理施設の維持管理業務を元請として行った実績を同一施設で連続して3年以上（確実な運営を求めため複数年の実績：現在は2年）有していること。
- 【代表企業に求める要件】資本金額の下限を定める予定。

# 概要⑩

項目を追加（9～10ページまで）

## 【応募者の構成】

- 応募企業及びコンソーシアム構成員の脱落は原則認めない。
- コンソーシアム構成員の追加は、第二次審査書類の提出前であって、参加資格要件を満たした場合に限り認める。
- コンソーシアム構成員を変更（脱落を含む。）せざるを得ない場合は県と協議し、県が認めた場合に限り変更できる。（例 コンソーシアム構成員が指名停止となった場合）

## 【応募者の重複登録等の禁止】

- 同時に他の応募企業又はコンソーシアム構成員となることは認めない。
- 第一次審査を通過しなかった若しくは第二次審査を辞退した者が、他のコンソーシアム構成員となることは認めない。

## 【参加資格】

- 外国会社に該当しないこと。

## 【競争的対話の実施】

- 第一次審査から第二次審査の間に、競争的対話を実施する。競争的対話の内容は以下のとおり。
  - 現場確認及び資料閲覧
  - 応募者と県及び関係事業者との間での意見交換
  - 県による実施契約書（案）、要求水準書（案）等の調整